

4. 保育サービス・幼児教育

(1) 市民意向調査等からみられる現状と課題

保育所の定員枠をめぐる課題

低年齢児で多い保育所の潜在的ニーズ

認可保育所の利用を希望するニーズ量は、平成 21 年度に 3,936 人(就労中等 3,696 人、求職中 240 人)と推計しており、現状の保育所利用実績(3164 人:H16.4.1)を大きく上回っている。

就学前児童人口はほぼ横ばいと推計されており、現時点において、保育所を利用したくても利用できていない層が一定層存在することが示唆される。

待機児も平成 16 年 4 月 1 日現在 209 人(うち 3 歳未満児が 163 人)発生しており、その解消が喫緊の課題となっている。

女性の就労の増加傾向などから、保育サービスを必要とする層が伸びてきている。

保育所入所をめぐる市民の意向

市民意向調査の自由回答においても、保育所の施設数や定員数の増加を求める意見がみられた。

保育所入所基準について

市民意向調査の自由回答において、保育所の入所選考の基準について、就業希望の保護者が就業中の保護者よりも優先順位が低くなり、結果的に入れない場合が多くなるとの意見がみられた。

幼稚園の定員枠をめぐる課題

ニーズ量は現状と同等

幼稚園の利用を希望するニーズ量は、平成 21 年度に 4,032 人と推計しており、現状の幼稚園利用実績(4,028 人:16年度)とほぼ同等となっている。

地区によって幼稚園入園の困難を指摘する意見

市民意向調査の自由意見において、地区によっては、マンションが増えるなどして希望する幼稚園への入園が困難になっている現状から、幼稚園を増やしてほしいという意見がみられた。

受入れ開始年齢の問題

私立幼稚園については3年保育が主流になっている中、2年保育を希望したり、そうせざるをえない場合に、希望する幼稚園に入園するのが困難であることが問題点として指摘されている。

市民意向調査の自由意見において、市立幼稚園について3年保育を希望する意見がある。

これからの幼稚園・保育園のあり方についての市民の意見

幼保それぞれの役割・機能を重視しながらも幼保一体的な取組に賛成は多数

幼保一体的な取組(「地域の子どもはできるだけ同一の施設に通う」、「保育園と幼稚園の保育内容の差をなくす」)に関する考えは、賛成の方が多数派となっている。

その一方で、「保育園と幼稚園は、役割と機能が異なるのでそれぞれ必要である」という意

見については、8割程度が賛成派であり、幼保それぞれの役割・機能の個別性を重視する意識が保護者の間にはみられている。

幼保一体化についての意見

市民意向調査の自由回答において、幼保一体化について書かれていた意見をみると、子どもの保育・教育の内容としては均質化することを望む意見がみられた一方、親の生活リズムの違い等から異なる生活リズムの子どもと一緒にみることは困難ではないかといった意見もみられた。

また、保育所は第2の家庭であり、幼稚園は教育機関であるという点で、それぞれの役割・機能は異なるので安易に一体化すべきではないという意見もみられた。

認可外保育施設について

保育ニーズへの対応に当たって一定の役割を果たす認可外保育施設

市民意向調査の結果においても、3歳未満児において認証保育施設、未認可保育室等に通っている子どもが一定数存在している。利用実績では、平成16年4月1日現在、認証保育所122人、未認可保育室86人となっている。

認可外保育施設についての意見

市民意向調査の自由回答において、認証保育施設や未認可保育室について保育料が高く負担が大きいという意見がみられた。特に保育所は働き始めてからでないとい入りにくい現状で、求職中の段階で認可外保育施設に預ける場合の保育料負担の重さを指摘する意見がみられた。

良い保育室等については認可するなどの検討を求める意見や保育ママ制度の復活を求める意見もみられた。

保育所・幼稚園の保育時間・曜日について

延長保育に関するニーズ

市民意向調査に基づくニーズ推計では、18時台後半以降の時間帯においても保育の潜在的ニーズが多く出ており、延長保育の希望が高いことがうかがえる。

市民意向調査の自由回答においても、就労後ギリギリにお迎えに行ったり急な残業時に困っているとの意見がみられた。

特定の曜日・時間の利用を希望するニーズ

市民意向調査に基づくニーズ推計では、特定の曜日・時間に限って(例えば、週2日のみ又は1日4時間など)保育を希望するニーズ(特定保育ニーズ)が出ている。

土曜保育・休日保育に関するニーズ

休日保育のニーズは、平成21年度に98人と推計している。

市民意向調査の自由回答においても、就労等の理由で休日保育を希望する意見や、土曜日の保育を希望する意見がみられた。

幼稚園の預かり保育ニーズ

市民意向調査に基づくニーズ推計では、幼稚園についても15時台以降の時間帯において預けたいというニーズが一定数出ており、預かり保育の希望が高いことがうかがえる。

市民意向調査の自由回答においても、幼稚園利用者の中でも就労していることを主な理由として預かり保育の充実を求める意見がみられた。また長期休暇が就労する場合には足かせとなるとの意見もみられた。

一時預かり型保育のニーズについて

一時保育に関するニーズ

市民意向調査に基づくニーズ推計では、一時保育ニーズが1日当たり24人となっている。一時保育で希望する形態としては、「保育園・幼稚園で子どもを預かってくれるサービス」が7割以上と最も多く、次いで「遊びに行っている公共施設などで子どもを預かってくれるサービス」が約3割となっている。

病後児保育に関するニーズ

市民意向調査に基づくニーズ推計では、病後児保育ニーズが1日当たり10人となっている。

病後児保育で希望する形態としては、「保育園などの専用スペースで子どもを預かってくれるサービス」と「医療機関の専用スペースで子どもを預かってくれるサービス」が共に35%程度となっている。

市民意向調査における自由回答においても、病後児保育についてのニーズがみられており、また、ロケーションや利用方法ともに利用しやすい形となるよう要望する意見がみられた。

トワイライトステイに関するニーズ

トワイライトステイについては、「ぜひ利用したい」が就学前児童の保護者10.4%、小学生の保護者6.9%となっている。

中でもひとり親家庭や周囲に子どもを気軽に預ける人がいない世帯において、利用意向が高い。

市民意向調査の自由回答において、現状しらとりだけなので、利用しやすい場所で増やしてほしいという意見がみられた。

ショートステイ(泊りがけ保育)に関するニーズ

市民意向調査に基づくニーズ推計では、ショートステイが1日当たり3~4人となっている。

学童クラブについて

学童クラブの定員枠について

学童クラブのニーズは、平成21年度1-3年生で2,045人と推計している。

学童クラブに関する要望

学童クラブに関する要望を尋ねたところ、「預かり対象学年の拡大」の希望が最も多く、次いで「夏休み等の長期休業日の昼食の提供」や「指導員等の職員体制の充実」等の希望がみられた。

保育サービスの質について

保育・教育の質に関する要望

保育園や幼稚園等に関する要望の中には、「保育・教育内容の充実」、「保護者への十分な情報伝達・意見要望への対応」、「保育士・教諭等の職員体制の充実」等のサービスの質に関する要望が比較的多く示されている。

学童クラブについても、「指導員等の職員体制の充実」が要望の第3位に挙がっている。

(2) 施策・事業の現況と課題

待機児童の解消

1) 保育定員の拡充

府中市では、保育所待機児童数が平成 16 年 4 月 1 日現在 209 人となっており、その解消が課題となっている。

また、現在保育所を利用している児童のほかに、潜在的なニーズが見込まれる。

待機児童を解消するために、私立保育園の新設や分園の開設、市立保育所の定員の見直し及び一部民営化の推進等の方策を予定している。

保育需要は地域によって偏りがあり、特に駅近隣など利便性が高い地域や大規模マンションが建築される地域で見込まれる保育需要への対応が課題である。

事業	事業の目標・内容・実績等 (目標は福祉計画掲載のもの)	課題等
通常保育定員の拡大	公立保育所の運営の民間移管を行うとともに、私立保育所の新設・分園や公設民営保育所の開設を行うことにより、通常保育の保育定員を拡大する。 (現況) 3176 人(H16.4.1) 公立 1561 人 私立 1615 人 (目標) 3600 人(H19 まで)	待機児童数は依然として多く、その解消策が急務である。 多様な保育需要への対応、地域の在宅子育てへの支援 公立保育所運営費等の一般財源化、東京都の運営費負担の廃止により財政的に厳しい状況
公設民営保育所の新設	公設民営保育所を新設し、休日保育、一時保育、夜間保育(夜 10 時までの延長保育)、トワイライト事業を実施し、保育定員の拡大と多様な保育需要への対応を図る。	特になし
公立保育所の一部民営化	公立保育所の一部の園について民間へ運営移管を行い、定員の拡大と多様な保育需要への対応を図る。	円滑な民間移管、保育の質の確保
私立保育園の新設・分園	私立保育園の新設・分園を行い、定員の拡大とともに在宅子育て支援機能の強化を図る。	新設については、社会福祉法人の設立が課題 建設用地の確定が急務
認証保育所の整備	保育室の認証化などにより、認証保育所の整備を進める。 (現況) 152 人	認証保育所は保育料が認可保育所と比較して高いため利用が伸びない面があるが、一定の利用者の支持を受ける。年度初めの利用者の半分以上は非待機児童である。 最近では開設等の審査が厳しい。
保育室の認証化	保育室の認証化を進める。 (現況) 122 人	より質の高い保育サービスへのレベルアップ

2) 保育所と幼稚園の機能のあり方

保育園と幼稚園の役割・機能は異なるものでありそれぞれ必要との意見も市民意向調査ではみられているが、その一方で幼稚園と保育園の保育・教育の内容については均質化を求める意見もある。

国は幼保一体の総合施設の制度を検討し、平成 18 年度から制度化する予定であり、その動向も踏まえながら幼保の機能のあり方を検討していく必要がある。

事業	事業の目標・内容・実績等	課題等
保育所と幼稚園の機能のあり方	保育所と幼稚園の需要の推移を見ながら、その機能のあり方を検討する。	

多様な保育サービス

1) 多様な勤務形態への支援

時間延長の希望や休日保育の希望、特定の曜日・時間の利用希望など、保護者の勤務形態等に応じて多様な保育ニーズが発生している。

公立保育所、私立保育園ともに時間延長保育を拡大するなどの取り組みを進めてきたが、新たな公設民営保育所の設置に伴い休日保育・夜間保育など利用者ニーズに対応したサービスの充実を進めていく必要がある。

今後は、サービス拠点の地域バランス等に考慮しながら、提供体制の整備を図っていく必要がある。

事業	事業の目標・内容・実績等 (目標は福祉計画掲載のもの)	課題等
延長保育	公立保育所、私立保育園の時間延長保育を拡大する。 (現況) 19時まで 27 か所 20時まで 2 か所 22時まで 1 か所 (目標) 20時まで 29 か所 22時まで 2 か所	需要動向の的確な把握
休日保育	休日に子どもを預かる保育を新たな公設民営保育所で実施する。	需要動向の的確な把握
夜間保育	保護者の勤務形態等により夜間の保育が必要な子どもを預かる夜間保育(22 時までの延長保育)を新たな公設民営保育所で実施する。	需要動向の的確な把握
トワイライトステイ	共働きや残業などで保護者の帰宅が恒常的に遅い家庭の子どもを預かるトワイライトステイを充実する。 (現況) 子ども支援センター「しらとり」において、2 歳児から小学校 6 年生以下の児童を対象に実施 延べ 5,900 人(平成 16 年度予定)	多様な勤務形態に対応するため、需要は増えてくるが、施設の受入人数に限界がきている。緊急的な対応ができない。

2) 一時的な保育需要への対応

共働きではない家庭においても、急な用事などで一時的な保育を必要とする場合があり、一時保育事業やショートステイ事業の充実が必要となっている。

また保護者の育児に伴う心理的負担の解消などの観点においても、一時保育による対応が求められる。

事業	事業の目標・内容・実績等 (目標は福祉計画掲載のもの)	課題等
一時保育(施設型)	母親の出産や保護者の疾病等、一時的に保育が必要な家庭を支援する。 (現況) 市内私立保育園 7 か所 (目標) 12 か所	保護者の病気や心理的負担を解消する等の理由により一時的に保育を必要とする児童の受入先が不足
ショートステイ	18 歳以下の子どもを泊りがけで預かるショートステイ事業を実施する。 (現況) 子ども支援センター「しらとり」で実施 延べ利用人数 246 人(16 年度予定)	利用期間は 7 日間であるが、家庭環境が複雑化し延長せざるを得ないケースもある。緊急的対応も含め、受入体制の整備が必要

3)病後児童への対応

就労している保護者にとって、子どもの病気によって仕事を休むことは必要であっても仕事との兼ね合いで困難な場合も少なくないことが市民意向調査の結果で示されている。病気の回復期にある子どもの病後児保育を府中市では実施しているが、利用者が少なく、サービスを利用しにくいとの意見も市民から寄せられていることから、時間延長や新規開設に伴う利便性の向上を図っていく。

事業	事業の目標・内容・実績等 (目標は福祉計画掲載のもの)	課題等
病後児保育 (施設型)	<p>病気回復期にある子どもの病後児保育の保育時間の延長等、内容を充実するとともに、病院併設型の施設を開設する。</p> <p>(現況) 午前8時30分から午後5時 子ども家庭支援センターしらとり 1か所 登録81人 延べ利用12日(15年度実績)</p> <p>(目標) 2か所</p>	登録者より、終了時間が早い、場所が不便であるという意見が寄せられている。

4)学童クラブ

学童クラブについては、府中市では1年生から3年生までの希望者すべての受入れに努め、加えて障害児については6年生までの受入れを進めている。今後は需要が増加していくことが予測されることから、市民の協力も得ながら多様な社会資源を活用し、施設整備と運営の効率化を図ることが課題である。

事業	事業の目標・内容・実績等	課題等
学童クラブ	<p>市民のニーズに応じた効果的で柔軟な運営に努める。入会希望者すべての受け入れに努めるとともに、障害児の受け入れを6年生まで延長する。</p> <p>(現況) 3年生まで(障害児6年生まで) 1,642人(16年度予定)</p>	<p>今後の児童数の増加状況から、新たな施策対応が必要</p> <p>今後、市民需要が高まることが予測されることから、公設民営化等も視野に入れ、運営の効率化を早急に図り、対応する。(平成16年2月に学童クラブ運営等検討協議会から報告)</p>

保育サービスの質の確保

保育サービスの質を確保し、利用者が安心してサービスを選択して利用できるように、サービス提供事業者のサービス内容などを評価し公表する福祉サービス第三者評価制度の普及を進めている。

事業	事業の目標・内容・実績等	課題等
第三者評価	<p>評価機関がサービス提供事業者のサービス内容などを評価し公表する、福祉サービス第三者評価制度の普及を促進し、サービスの質の確保に努める。</p> <p>(現況) 15年度実績 公立 5か所 私立 1か所</p>	<p>評価結果に基づいて保育サービスの改善に向けた取組の促進を図ること。</p> <p>私立保育園に対する受審推奨</p>

幼児教育

1) 幼稚園

公立幼稚園が3園、私立幼稚園が17園と私立が多数を占めている。

公立幼稚園については、教育内容の充実に努めるとともに、預かり保育など子育て支援への取組が求められている。

事業	事業の目標・内容・実績等	課題等
公立幼稚園	<p>教育内容の充実に努めるとともに、延長保育の推進など幼稚園の弾力的運営を進めることにより、子育て支援に寄与する。また、少子化などの動向を見極めながら、公立幼稚園の体制については、新たなニーズに対応できるよう、発展的に見直しを行う。</p> <p>(現況) 3園(うち障害児受入れ1園) 在園児 300人 定数 420人</p>	<p>平成15年12月公立幼稚園教育検討協議会から、次の事項について報告を受けている。今後、園児数の推移等踏まえ検討していく。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 公立幼稚園の適正規模について 2 施設の有効的な活用方法について 3 特色ある公立幼稚園の運営について 4 公立幼稚園施設の有効活用について 5 教員の資質向上について
私立幼稚園	<p>(現況) 17園 在園児(市民) 3,728人</p>	

2) 経済的負担の軽減

幼児教育に係る経済的負担を軽減するために、市内の公私立幼稚園及びその他の幼児教育施設等に通っている児童の保護者に対して費用の補助を行う。

事業	事業の目標・内容・実績等	課題等
公私立幼稚園就園奨励費補助金	<p>市内の公私立幼稚園に通っている児童の保護者に費用の補助を行う。</p> <p>(現況) 私立: 幼稚園の設置者が在籍する満3歳児及び3～5歳児の保護者に対し、入園料や保育料を減免する場合、保護者の所得階層や給付年額の限度の範囲において補助を行う。 公立: 幼稚園の園長が在籍する4・5歳児の保護者に対し、入園料や保育料を減免する場合、保護者の市民税が非課税等の低所得世帯に対して、給付年額の限度の範囲において補助を行う。</p>	特になし
私立幼稚園児保護者補助金	<p>私立幼稚園に通っている児童の保護者に費用の補助を行う。</p> <p>(現況) 幼稚園等に在籍する満3歳児及び3～5歳児の保護者に対して、補助金を交付。補助金月額は保護者の所得により、4,500円から10,700円まで、第1子は5階層、第2子は3階層に区分。</p>	特になし
幼稚園類似施設保護者補助金	<p>通園先が私立幼稚園でない類似施設(東京都が認可した幼児教育施設)に通っている児童の保護者に費用の補助を行う。</p> <p>(現況) 幼稚園等に在籍する満3歳児及び3～5歳児の保護者に対して、補助金を交付。補助金月額は保護者の所得により4,500円から10,700円まで、第1子は5階層、第2子は3階層に区分される。 補助内容は私立幼稚園児保護者補助金と同様</p>	特になし